

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年1月11日

【四半期会計期間】 第156期第2四半期(自平成24年9月1日至平成24年11月30日)

【会社名】 日本化薬株式会社

【英訳名】 NIPPON KAYAKU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 萬代 晃

【本店の所在の場所】 東京都千代田区富士見一丁目11番2号

【電話番号】 東京03(3237)5270 (ダイヤル・イン)

【事務連絡者氏名】 執行役員グループ経理本部経理部長
下山 政行

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区富士見一丁目11番2号

【電話番号】 東京03(3237)5270 (ダイヤル・イン)

【事務連絡者氏名】 執行役員グループ経理本部経理部長
下山 政行

【縦覧に供する場所】 日本化薬株式会社 西部支社
(大阪市中央区本町三丁目5番7号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第155期 第2四半期 連結累計期間	第156期 第2四半期 連結累計期間	第155期
会計期間	自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日	自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日	自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日
売上高 (百万円)	73,452	73,274	147,109
経常利益 (百万円)	9,976	11,718	19,916
四半期(当期)純利益 (百万円)	5,450	7,149	11,401
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,293	7,208	11,961
純資産額 (百万円)	138,180	149,939	144,019
総資産額 (百万円)	202,496	205,623	204,674
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	30.06	39.44	62.89
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	30.02	39.38	62.86
自己資本比率 (%)	64.1	68.4	66.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,711	8,787	22,791
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,312	7,229	12,795
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,572	4,639	13,439
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	36,732	34,547	37,874

回次	第155期 第2四半期 連結会計期間	第156期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日	自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.24	17.46

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（機能化学品事業）

従来、非連結子会社として取り扱ってきましてデジマ テックB.V.、デジマ オプティカル フィルムズB.V.及びニッポンカヤク アメリカ Inc.の3社は、重要性が増したことに伴い第1四半期連結会計期間より連結子会社にしております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年6月1日から平成24年11月30日まで）の世界経済は、北米経済は段階的な金融緩和策実施による消費需要の回復も見られたものの、欧州経済の財政金融問題による低迷に加え、中国および新興国経済にも減速傾向が見られるなど、全体として先行き不透明感が強まりました。

日本経済は、東日本大震災からの復興需要による景気の下支えがあるものの、継続する円高や世界経済の減速に加え、周辺国との関係の緊張等の要因により、不確実な経済環境が続きました。

このような状況の中、当社グループは3カ年からなる中期事業計画Phase に沿って、重点事業への経営資源の最適配分、海外展開の強化に加え、収益体質の強化を目指し、一層のコストダウンの推進等に取り組みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、732億7千4百万円と前年同四半期に比べ1億7千7百万円（0.2%）減少しました。

営業利益は、原価率の改善に加え、販売費及び一般管理費の減少により、107億5千1百万円と前年同四半期に比べ7億4千5百万円（7.4%）増加しました。

経常利益は、前年同四半期に比べ営業外損益が改善し、117億1千8百万円と前年同四半期に比べ17億4千1百万円（17.5%）増加しました。

四半期純利益は、71億4千9百万円と前年同四半期に比べ16億9千8百万円（31.2%）増加しました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（機能化学品事業）

売上高は、345億3千1百万円と前年同四半期に比べ9千5百万円（0.3%）減少しました。

機能性材料事業は、半導体封止材用エポキシ樹脂が前年同四半期を下回りましたが、紫外線硬化型樹脂は前年同四半期を上回りました。機能性材料事業全体では前年同四半期を上回りました。

電子情報材料事業は、インクジェットプリンタ用色素が前年同四半期を上回りましたがフィルム関連製品が前年同四半期を下回りました。ポラテクノグループは前年同四半期を上回りました。電子情報材料事業全体では前年同四半期を下回りました。

触媒事業は、アクリル酸製造用触媒が好調に推移し、前年同四半期を上回りました。

色材事業は、繊維用染料及び紙用染料が低迷し前年同四半期を下回りました。色材事業全体では前年同四半期を下回りました。

機能化学品事業全体のセグメント利益は、60億5千1百万円となり、前年同四半期に比べ1億8千5百万円(3.2%)増加しました。

(医薬事業)

売上高は、248億7千9百万円と前年同四半期に比べ1億1千4百万円(0.5%)増加しました。

国内向け製剤は薬価改定の影響を受けましたが、抗がん剤の「カルボプラチン点滴静注液NK」、「パクリタキセル注NK」、「動注用アイエーコール」が前年同四半期を上回り、「ビカルタミド錠NK」は前年同四半期並みに推移しました。「オダイン錠」、「フェアストン錠」は前年同四半期を下回りましたが、国内向け製剤全体では前年同四半期を上回りました。

輸出は、抗がん剤のプレオ類、エトポ類が前年同四半期を上回り、輸出全体では前年同四半期を上回りました。

国内向け原薬は、医薬品原料、醗酵品原料が前年同四半期を下回り、国内向け原薬全体で前年同四半期を下回りました。

診断薬は、前年同四半期を上回りました。

医薬事業全体のセグメント利益は、54億7千万円となり、前年同四半期に比べ4億9千4百万円(9.9%)増加しました。

(セイフティシステムズ事業)

売上高は、99億6千2百万円と前年同四半期に比べ9千万円(0.9%)増加しました。

国内でのエコカー補助金終了による需要減や、中国での日系自動車メーカーの販売不振の影響を一部受けましたが、当四半期は当社製品の北米での需要増により、エアバッグ用インフレーター、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーターともに前年同四半期を上回りました。

セイフティシステムズ事業全体のセグメント利益は、14億8千8百万円となり、前年同四半期に比べ4億3千8百万円(41.7%)増加しました。

(その他)

売上高は、39億1百万円と前年同四半期に比べ2億8千7百万円(6.9%)減少しました。

アグロ事業は、国内・輸出とも前年同四半期を下回り、事業全体でも前年同四半期を下回りました。不動産事業他は前年同四半期を下回りました。

その他全体のセグメント利益は、6億5百万円となり、前年同四半期に比べ2億9千3百万円(32.6%)減少しました。

(2) 財政状態の分析

総資産は2,056億2千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億4千9百万円増加しました。主な減少は受取手形及び売掛金4億2千1百万円、有価証券33億9千7百万円、未収金(流動資産その他に含む)4億8千7百万円、長期貸付金(投資その他の資産その他に含む)6億1千4百万円であり、主な増加は現金及び預金21億1千4百万円、棚卸資産20億4千1百万円、投資有価証券13億1千万円であります。

負債は556億8千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ49億7千1百万円減少しました。主な減少は支払手形及び買掛金3億5千万円、未払法人税等16億6百万円、長期借入金19億9千1百万円であり、主な増加は未払金(流動負債その他に含む)4億2千9百万円、繰延税金負債(固定負債その他に含む)4億8千9百万円であります。

純資産は1,499億3千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ59億2千万円増加しました。主な増加は四半期純利益71億4千9百万円であり、主な減少は配当金の支払18億1千2百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、87億8千7百万円の収入(前年同四半期は97億1千1百万円の収入)となりました。これは主に、法人税等の支払額が51億9千5百万円、たな卸資産の増加額が17億2千9百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益が115億1千7百万円、減価償却費が47億6百万円あったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、72億2千9百万円の支出(前年同四半期は73億1千2百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が47億5千3百万円、有価証券の取得による支出が20億1千2百万円あったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、46億3千9百万円の支出(前年同四半期は65億7千2百万円の支出)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が25億2千8百万円、配当金の支払が18億6百万円あったことによるものです。

以上の結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ33億2千7百万円減少し、345億4千7百万円(前年同四半期は367億3千2百万円)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は59億3千7百万円であり、ます。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年1月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	182,503,570	182,503,570	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	182,503,570	182,503,570	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月1日～ 平成24年11月30日	-	182,503,570	-	14,932	-	17,257

(6) 【大株主の状況】

平成24年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	20,618	11.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	11,107	6.08
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	5,789	3.17
カヤバスタークラブ	東京都千代田区富士見1-11-2	5,371	2.94
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町2-7-9 (東京都港区浜松町2-11-3)	5,150	2.82
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	5,090	2.78
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	茨城県水戸市南町2-5-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	5,089	2.78
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	4,843	2.65
中外産業株式会社	東京都千代田区富士見1-11-2	3,155	1.72
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	2,865	1.56
計		69,077	37.85

(注) 1 三菱UFJフィナンシャル・グループから平成24年11月1日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成24年10月25日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」は株主名簿によっております。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	5,090	2.79
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	11,115	6.09
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	2,159	1.18
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	2,070	1.13

2 野村證券株式会社から平成24年12月7日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成24年11月30日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」は株主名簿によっております。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	542	0.30
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	74	0.04
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1-12-1	9,072	4.97

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,228,000 (相互保有株式) 普通株式 18,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 179,542,000	179,542	-
単元未満株式	普通株式 1,715,570	-	-
発行済株式総数	182,503,570	-	-
総株主の議決権	-	179,542	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式662株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本化薬株式会社	東京都千代田区 富士見1-11-2	1,228,000	-	1,228,000	0.67
(相互保有株式) 三光化学工業株式会社	神奈川県高座郡寒川町 一之宮7-10-1	18,000	-	18,000	0.00
計	-	1,246,000	-	1,246,000	0.68

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年6月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,715	21,829
受取手形及び売掛金	46,927	46,506
有価証券	18,273	14,875
商品及び製品	16,835	18,654
仕掛品	2,144	2,022
原材料及び貯蔵品	6,619	6,964
その他	10,919	10,491
貸倒引当金	36	34
流動資産合計	121,400	121,311
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,072	32,746
機械装置及び運搬具（純額）	16,028	15,378
その他（純額）	12,425	14,571
有形固定資産合計	61,526	62,697
無形固定資産		
のれん	1,622	1,343
その他	2,852	2,573
無形固定資産合計	4,474	3,917
投資その他の資産		
投資有価証券	14,081	15,392
その他	3,073	2,177
貸倒引当金	89	24
投資その他の資産合計	17,065	17,545
固定資産合計	83,067	84,159
繰延資産	206	152
資産合計	204,674	205,623

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,790	12,439
短期借入金	6,240	5,919
未払法人税等	5,031	3,424
その他	14,847	14,742
流動負債合計	38,909	36,527
固定負債		
長期借入金	6,934	4,942
退職給付引当金	2,036	1,421
負ののれん	338	262
その他	12,436	12,530
固定負債合計	21,745	19,157
負債合計	60,655	55,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,932	14,932
資本剰余金	17,265	17,265
利益剰余金	105,765	111,784
自己株式	822	838
株主資本合計	137,141	143,144
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20	992
為替換算調整勘定	2,047	3,412
その他の包括利益累計額合計	2,027	2,420
少数株主持分	8,904	9,215
純資産合計	144,019	149,939
負債純資産合計	204,674	205,623

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
売上高	73,452	73,274
売上原価	42,353	41,695
売上総利益	31,099	31,579
販売費及び一般管理費	1 21,093	1 20,828
営業利益	10,005	10,751
営業外収益		
受取利息	41	32
受取配当金	205	431
負ののれん償却額	76	76
持分法による投資利益	100	206
その他	505	605
営業外収益合計	929	1,351
営業外費用		
支払利息	160	108
為替差損	544	26
その他	253	249
営業外費用合計	958	384
経常利益	9,976	11,718
特別利益		
固定資産売却益	8	1
特別利益合計	8	1
特別損失		
固定資産処分損	207	198
投資有価証券評価損	293	5
特別損失合計	500	203
税金等調整前四半期純利益	9,484	11,517
法人税、住民税及び事業税	3,703	3,584
法人税等調整額	233	177
法人税等合計	3,470	3,761
少数株主損益調整前四半期純利益	6,014	7,755
少数株主利益	563	606
四半期純利益	5,450	7,149

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,014	7,755
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	139	972
為替換算調整勘定	1,580	1,518
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	1,720	546
四半期包括利益	4,293	7,208
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,894	6,756
少数株主に係る四半期包括利益	399	452

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,484	11,517
減価償却費	4,598	4,706
引当金の増減額（は減少）	790	670
受取利息及び受取配当金	247	463
支払利息	160	108
持分法による投資損益（は益）	100	206
有形固定資産売却損益（は益）	8	1
有形固定資産処分損益（は益）	207	198
投資有価証券評価損益（は益）	293	5
売上債権の増減額（は増加）	71	519
たな卸資産の増減額（は増加）	1,791	1,729
前払費用の増減額（は増加）	47	130
未収入金の増減額（は増加）	532	565
前渡金の増減額（は増加）	138	131
仕入債務の増減額（は減少）	782	41
未払金の増減額（は減少）	280	372
未払費用の増減額（は減少）	241	29
その他	68	435
小計	11,264	13,585
利息及び配当金の受取額	247	500
利息の支払額	161	109
法人税等の支払額	1,674	5,195
法人税等の還付額	35	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,711	8,787
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	11	25
定期預金の払戻による収入	36	6
有形固定資産の取得による支出	4,855	4,753
有形固定資産の売却による収入	5	5
無形固定資産の取得による支出	1,551	91
有価証券の取得による支出	503	2,012
長期貸付けによる支出	2	0
長期前払費用の取得による支出	576	67
固定資産撤去に伴う支出	204	338
子会社株式の取得による支出	19	-
短期貸付金の増減額（は増加）	71	-
その他	297	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,312	7,229

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,149	250
長期借入金の返済による支出	3,032	2,528
建設協力金の返済による支出	473	374
配当金の支払額	1,805	1,806
少数株主への配当金の支払額	99	140
その他	12	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,572	4,639
現金及び現金同等物に係る換算差額	398	443
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,572	3,524
現金及び現金同等物の期首残高	41,304	37,874
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増減額	-	196
現金及び現金同等物の四半期末残高	36,732	34,547

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)
第1四半期連結会計期間より、重要性が増したデジマ テックB.V.、デジマ オプティカル フィルムズB.V.及びニッポンカヤク アメリカ Inc.の3社を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年6月1日以降（一部の国内連結子会社は平成24年4月1日以降）に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)
当社は、連結決算日(当社の事業年度の末日)を5月31日としておりましたが、他社との比較・分析可能な事業計画、決算情報等を提供し投資家をはじめとするステークホルダーに資するとともに、将来のIFRS(国際財務報告基準)への対応を図るために、平成24年8月30日開催の定時株主総会の決議により、連結決算日を3月31日に変更しております。 当該変更に伴い、決算期変更の経過期間となる当連結会計年度の期間は、平成24年6月1日から平成25年3月31日までの10ヶ月間となります。なお、上場会社である㈱ポラテクノを含む一部の連結子会社については、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの12ヶ月間を当連結会計年度の連結損益計算書に取り込むこととなります。 また、連結決算日変更に伴い当社と当該連結子会社の決算日が統一されますが、当連結会計年度末の平成25年3月31日より連結決算日を統一することとし、当第2四半期連結累計期間においては、連結決算日変更前と同様に4月1日から9月30日の6ヶ月間を四半期連結損益計算書に取り込んでおります。これは、当第2四半期連結累計期間において四半期連結決算日の統一を行う場合には、平成24年4月1日から平成24年11月30日までの8ヶ月間を四半期連結損益計算書に取り込むこととなりますが、上場会社である㈱ポラテクノにとっては、同社としては未だ開示していない期間の情報が、先行して開示されることとなるためであります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

従業員の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
従業員(住宅融資)	1,702百万円	従業員(住宅融資) 1,711百万円
計	1,702百万円	1,711百万円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
受取手形割引高	96百万円	81百万円

3 その他

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
貸出コミットメントの総額	12,000百万円	12,000百万円
借入実行残高	-百万円	-百万円
差引額	12,000百万円	12,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

販売費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
給料及び雑給	2,823百万円	2,883百万円
賞与手当	1,227百万円	1,218百万円
退職給付引当金繰入額	289百万円	336百万円
減価償却費	377百万円	448百万円

一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
給料及び雑給	1,423百万円	1,539百万円
賞与手当	468百万円	435百万円
退職給付引当金繰入額	117百万円	137百万円
減価償却費	195百万円	255百万円
研究開発費	5,954百万円	5,639百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
現金及び預金勘定	19,535百万円	21,829百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	89百万円	145百万円
有価証券(僅少なリスクしか負わない償還期限が取得日から3ヶ月以内の短期投資)	17,285百万円	12,863百万円
現金及び現金同等物	36,732百万円	34,547百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月30日 定時株主総会	普通株式	1,813	10.00	平成23年5月31日	平成23年8月31日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月26日 取締役会	普通株式	1,813	10.00	平成23年11月30日	平成24年2月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月30日 定時株主総会	普通株式	1,812	10.00	平成24年5月31日	平成24年8月31日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月26日 取締役会	普通株式	1,812	10.00	平成24年11月30日	平成25年2月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	機能化学品 事業	医薬事業	セイフティ システムズ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	34,627	24,764	9,871	69,263	4,189	73,452	-	73,452
セグメント間の内部売上 高又は振替高	8	0	-	8	14	22	22	-
計	34,635	24,764	9,871	69,272	4,203	73,475	22	73,452
セグメント利益	5,865	4,976	1,050	11,892	898	12,790	2,785	10,005

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグロ事業、不動産事業を含んでおります。

- セグメント利益の調整額 2,785百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,778百万円、セグメント間取引消去 6百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	機能化学品 事業	医薬事業	セイフティ システムズ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	34,531	24,879	9,962	69,373	3,901	73,274	-	73,274
セグメント間の内部売上 高又は振替高	69	0	-	69	40	110	110	-
計	34,601	24,879	9,962	69,443	3,941	73,385	110	73,274
セグメント利益	6,051	5,470	1,488	13,010	605	13,615	2,864	10,751

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグロ事業、不動産事業を含んでおります。

- セグメント利益の調整額 2,864百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,874百万円、セグメント間取引消去 9百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	30円06銭	39円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	5,450	7,149
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,450	7,149
普通株式の期中平均株式数(千株)	181,311	181,280
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	30円02銭	39円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	6	9
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第156期(平成24年6月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年12月26日開催の取締役会において、平成24年11月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 1,812百万円

1株当たりの金額 10円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年2月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年1月11日

日本化薬株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 栄 司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	米山 昌 良
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	春日 淳 志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本化薬株式会社の平成24年6月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年9月1日から平成24年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年6月1日から平成24年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本化薬株式会社及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。